

令和6年度

当初予算説明資料

令和6年3月
鹿児島県和泊町

令和6年度予算編成について

国の令和6年度予算は、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現などによる新しい資本主義の加速をはじめとする重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、令和5年度補正予算と一体として、編成されたところであります。

地方財政対策については、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般総額について、令和5年度地方財政計画と比較して、交付団体ベースで5,545億円増額の62兆7,180億円が確保され、地方交付税総額も3,060億円の増となるとともに、臨時財政対策債は5,402億円の減と過去最少であった前年度からさらに抑制されたところであります。

県においては、令和6年度当初予算の編成に当たり、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政運営指針及び行財政改革推進プロジェクトチームにおいて示された取組の方向性をふまえ、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果、財源不足のない予算編成を実現しております。

このような動向を踏まえ、当初予算編成にあたっては、「第6次総合振興計画」の推進と「和泊町ゼロカーボンシティ」の実現へ向け、脱炭素事業の更なる理解促進や事業推進に積極的に取り組みます。また、子育て政策については、新たに創設された「こども家庭庁」の動向を注視し、こどもに特化した新たな課を設置することにより、子育て世帯を切れ目なく支援できるよう、環境づくりに積極的に取り組み、元気なまち、暮らしやすいまちづくりを推進してまいります。

その他には、農林水産業の振興、少子高齢化に対応した住民福祉の向上、海洋療法施設・学校教育関係施設等の改修や長寿命化及び総合交流施設の計画検討等、多くの課題に取り組むとともに、ふるさと納税の推進等歳入確保対策にも力を入れてまいります。今後は、国際情勢の急激な変化による物価高騰による町民生活や地域経済への影響を踏まえ、町内経済の再生に向けた施策を進めつつ、重点新規・継続事業による町民の行政需要に対応する施策を積極的に推進し、全ての町民が安心して暮らし、活躍できる社会の形成に向け取り組んでまいります。

なお、財政面において、財政指標は依然として県下市町村の中で高い指標であることから、令和2年度から継続している第2期財政健全化集中対策期間の取組を強化し、新規起債発行のコントロールや経常経費の節減などに取り組み、今後予定される更新事業や大規模事業に備えます。

また、令和6年度当初予算の編成に当たり、全庁的に一般政策経費の要求を前年度と比較して100%の範囲内となるように指示をし、当初予算編成を行いました。今後とも、実質公債比率や将来負担比率等の財政指標の改善に努める

とともに、町税や負担金等の徴収率向上や、ふるさと納税の増加等、収入確保を図り健全な財政運営に努めてまいります。

各会計の予算について説明いたします。

議案第 21 号 令和 6 年度和泊町一般会計予算

令和 6 年度和泊町一般会計予算は 6,900,000 千円で、対前年度比 550,000 千円 (8.7%) の増額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

1 歳入

(1) 町税

令和 6 年度の町税の収入見込額は、軽自動車税 1,035 千円、町たばこ税 2,450 千円の増額、町民税 11,995 千円、固定資産税 1,605 千円の減額により、対前年度比 10,115 千円 (△1.8%) 減額の 544,500 千円を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、過年度の交付実績を考慮して、対前年度比 6,382 千円 (△7.8%) 減額の 75,361 千円を計上しました。

(3) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されることとなり、過年度の交付実績を考慮して、対前年度比 1,726 千円 (27.3%) 増額の 8,037 千円を計上しました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、地方財政計画や普通交付税における基準財政収入額の見込額、過年度の交付実績を考慮して、対前年度比 10,685 千円 (8.6%) 増額の 134,790 千円を計上しました。なお、消費税率引き上げ分の地方消費税交付金 74,248 千円については、社会保障財源交付金として、全て社会保障施策の各特別会計に充てます。

(款) 3 民生費 (項) 3 社会福祉費

目	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (うち社会保障財源分)	一般財源
4 国民健康保	108,156	49,756			30,000	28,400

険事業費						
------	--	--	--	--	--	--

(款) 3 民生費 (項) 4 老人福祉費

目	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金（うち社会保障財源分）	一般財源
6 介護保険 事務費	178,981	15,621			30,000	133,360

(款) 3 民生費 (項) 4 老人福祉費

目	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金（うち社会保障財源分）	一般財源
8 後期高齢 者医療費	124,289	26,149			14,248	83,892

(5) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額に定率を乗じ、市町村道の延長及び面積で按分されて交付されるもので、前年度の交付実績等を考慮して、対前年度比 580 千円（△13.6%）減額の 3,679 千円を計上しました。

(6) 地方特例交付金

地方特例交付金の収入見込額は、個人住民税の定額減税に伴う減収補填措置として、「定額減税減収補填特例交付金」の創設により、対前年度比 15,547 千円（186.3%）増額の 23,890 千円を計上しました。

(7) 地方交付税

令和 6 年度の地方交付税の地方財政計画上の総額は、前年度当初見込額の 1.7%の増額が見込まれています。

普通交付税については、令和 6 年度普通交付税算出資料や過年度の交付実績等により、対前年度比 50,000 千円（1.7%）増額の 3,030,000 千円を計上しました。

特別交付税については、地方交付税総額に対する特別交付税の割合や過年度の交付実績等を考慮して、対前年度比2,000千円(2.0%)増額の102,000千円を計上しました。

この結果、地方交付税の総額は、対前年度比52,000千円(1.7%)増額の3,132,000千円を計上しました。

(8) 分担金及び負担金

保育所保育料の増額に伴い、民生費負担金1,833千円、土地改良事業の進捗に応じた農林水産業費負担金2,870千円の増額等により、対前年度比4,806千円(24.3%)増額の24,621千円を計上しました。

(9) 使用料及び手数料

総務使用料5,191千円の増額、土木使用料4,719千円の減額等により、対前年度比30千円(△0.02%)減額の132,717千円を計上しました。

(10) 国庫支出金

国庫負担金は、民生費国庫負担金9,084千円の増額、衛生費国庫負担金10,781千円の減額により、前年度比1,697千円の減額となりました。

国庫補助金は、脱炭素推進費国庫補助金136,792千円の新設、民生費国庫補助金19,295千円、教育費国庫補助金52,722千円の増額等により、対前年度比231,304千円の増額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、対前年度比227,375千円(43.2%)増額の753,440千円を計上しました。

(11) 県支出金

県負担金は、民生費県負担金4,717千円の増額等により対前年度比4,815千円の増額となりました。

県補助金は、農林水産業費県補助金77,494千円、商工費県補助金12,780千円の減額等により、対前年度比77,935千円の減額となりました。

県委託金は、民生費委託金9,800千円の廃目等により、対前年度比4,524千円の減額となりました。

この結果、県支出金の総額は、対前年度比77,644千円(△10.6%)減額の652,803千円を計上しました。

(12) 寄附金

令和5年10月の法改正に伴い、地場産品基準の厳格化や対象経費が拡大されたことから、ふるさと納税寄附金目標額を50,000千円減額し、寄附金の総額を150,003千円計上しました。

(13) 繰入金

繰入金については、財政調整基金繰入金 120,000 千円、企業版ふるさと納税 22,660 千円の増額により、対前年度比 141,823 千円（58.5%）増額の 384,132 千円を計上しました。

財政調整基金については、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源の確保により、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

(14) 諸収入

諸収入については、教育委員会生涯雑入 26,533 千円の増額等により、対前年度比 30,955 千円（57.7%）増額の 84,570 千円を計上しました。

(15) 町債

国の令和 6 年度地方債計画（令和 5 年 12 月 22 日公表）については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び脱炭素化、こども・子育て支援、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとしています。通常収支分の地方債の総額は 9 兆 2,184 億円となり、対前年度比 2,797 億円（△2.9%）の減額となっています。

本町においては、令和 5 年度末の地方債残高が 8,065,746 千円となる見込みであり、実質公債費比率は、令和 4 年度決算において 16.4%となっています。令和 6 年度の起債発行額は、土木債 21,000 千円の増額、教育債 128,400 千円の新設等により対前年度比 168,000 千円（36.2%）増額の 632,000 千円を計上しました。

今後とも、管理・運用に当たっては、公債費負担の中長期的な平準化に十分留意しながら、重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。

次に、歳出予算について目的別に説明いたします。

2 歳 出

(1) 議会費

議会費の総額は、対前年度比 1,035 千円（1.3%）増額の 80,291 千円を計上しました。

(2) 総務費

総務管理費は、一般管理費 32,249 千円、会計管理費 3,872 千円の増額、アグトラスト基金活用事業費 4,823 千円の新設等により 43,627 千円の増額

となりました。

選挙費は、県知事選挙費 5,852 千円の増額、町議会議員選挙費 10,747 千円の増額、県議会議員選挙費の廃目等により 13,184 千円の増額となりました。

防災費は、280 千円の減額となりました。

企画費は、有線テレビ運営費 46,059 千円の増額、企業版ふるさと納税活用事業費 21,655 千円の新設、ふるさと納税推進費 36,249 千円の減額等により、83,668 千円の増額となりました。

統計調査費は、統計調査総務費 872 千円の増額、農林業センサス調査費 1,837 千円の新設、住宅・土地統計調査費 405 千円の減額等により、2,607 千円の増額となりました。

徴税費は、1,496 千円の減額となりました。

戸籍住民基本台帳費は、1,186 千円の減額となりました。

監査委員費は、36 千円の減額となりました。

この結果、総務費の総額は、対前年度比 140,088 千円（14.9%）増額の 1,082,219 千円を計上しました。

(3) 民生費

住民福祉費は、住民福祉総務費 1,104 千円の減額により、42,562 千円となりました。

国民年金費は、2,307 千円減額の 5,277 千円となりました。

社会福祉費は、予算費目整理により、重層的支援体制整備費 26,955 千円、国民健康保険事業費 108,156 千円の増額、社会福祉総務費 26,838 千円の減額等により 109,091 千円の増額となりました。

老人福祉費は、後期高齢者医療費 5,348 千円の増額、重層的一般介護予防事業費 1,529 千円、重層的包括支援事業費 5,771 千円、重層的生活支援体制整備事業費 3,032 千円、重点新規高齢者等ハンドル型電動車椅子助成事業費 2,000 千円の新設、介護保険事務費 4,724 千円の減額等により、17,645 千円の増額となりました。

障害福祉費は、重度心身障害者医療費助成費 3,185 千円、障害児入所給付費 17,918 千円の増額、障害者福祉総務費 2,719 千円、障害者自立支援給付費 3,315 千円の減額等により 13,959 千円の増額となりました。

児童福祉費は、児童福祉総務費 3,533 千円、国頭こども園費 7,434 千円、内城こども園費 8,180 千円、大城こども園費 2,785 千円の増額、出産・子育て応援事業費 1,800 千円の減額、重点新規家庭保育応援事業費の廃目等により、23,919 千円の増額となりました。

この結果、民生費の総額は、対前年度比 161,203 千円（11.7%）増額の 1,544,596 千円を計上しました。

(4) 衛生費

環境衛生費は、衛生管理組合負担費 98,034 千円の増額、環境衛生総務費 1,877 千円、し尿処理費 50,644 千円の減額により、44,854 千円の増額となりました。

保健衛生費は、予算費目整理により、出産環境支援事業費 1,608 千円、産科医療体制確保支援事業費 6,000 千円の新設、検診等経費事業費 27,851 千円の増額、保健総務費 103,470 千円、予防経費 20,222 千円の減額、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、重点新規健康増進機器導入事業費の廃目等により 114,257 千円の減額となりました。

浄化槽整備費は、12 千円の減額となりました。

上水道費は、28,995 千円の増額となりました。

この結果、衛生費の総額は、対前年度比 40,420 千円（△9.0%）減額の 410,295 千円を計上しました。

(5) 農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会費 1,234 千円、農地中間管理機構業務受託事業費 542 千円の増額、機構集積協力金交付事業費 5,236 千円の減額等により 3,504 千円の減額となりました。

農業費は、新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）費 10,470 千円、実験農場運営費 5,043 千円、農林水産物等輸送コスト支援事業費 15,386 千円の増額、さとうきび機械導入等支援事業費 2,430 千円、農業次世代人材投資事業（経営開始型）費 2,730 千円の減額等により、62,783 千円の減額となりました。

林業費は、譲与税活用事業費 374 千円の減額等により、373 千円の減額となりました。

水産業費は、水産振興費 5,734 千円、離島漁業再生支援交付金事業 254 千円、重点継続えらぶの魚普及事業費 342 千円の減額等により、6,453 千円の減額となりました。

農地費は、農地総務費 2,642 千円、県営農地整備事業費（畑地帯担い手支援型）14,059 千円の増額、農業集落排水事業費 4,471 千円、県営農地整備事業費（畑地帯担い手育成型）4,149 千円、土地改良施設維持管理適正化事業費 11,637 千円、基幹水利施設整備事業費 4,674 千円、農村地域防災減災事業費 1,201 千円の減額等により、8,866 千円の減額となりました。

この結果、農林水産業費の総額は、対前年度比 81,979 千円（△8.6%）減額の 872,831 千円を計上しました。

(6) 商工費

商工費は、観光振興費 6,569 千円の増額、観光地管理費 22,007 千円及び新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費 700 千円の減額等により、14,610 千円の減額となりました。

脱炭素推進費は、脱炭素推進事業費 134,292 千円の増額、風力発電施設管理費 1,217 千円の減額により、133,075 千円の増額となりました。この結果、商工費の総額は、対前年度比 118,465 千円（112%）増額の 224,270 千円を計上しました。

(7) 土木費

土木管理費は、公共下水道事業費 4,433 千円、空港管理費 4,414 千円、重点継続むうるほうらしゃプロジェクト事業 1,195 千円の増額等により 11,528 千円の増額となりました。

道路橋梁費は、交通安全対策補助事業費 9,305 千円、過疎道路整備事業費 27,843 千円の増額、道路メンテナンス事業費 6,551 千円の新設、社会資本整備総合交付金事業費 29,735 千円の減額等により 13,363 千円の増額となりました。

港湾費は、港湾改修（離島・統合補助）事業費 500 千円の増額、海岸メンテナンス事業費 3,347 千円の新設、港湾管理費 2,553 千円の減額等により 1,811 千円の増額となりました。

漁港費は、漁港管理費 261 千円を計上しました。

住宅費は、社会資本整備総合交付金事業費 10,710 千円、空き家対策総合支援事業費 1,560 千円、空き家活用促進事業費 4,874 千円の増額等により 17,192 千円の増額となりました。

都市公園費は、40,500 千円を計上しました。

この結果、土木費の総額は、対前年度比 43,894 千円（7.0%）増額の 673,473 千円を計上しました。

(8) 消防費

消防費は、常備消防費 37,251 千円の増額、非常備消防費 42,437 千円の減額等により、対前年度比 5,186 千円（△2.8%）減額の 178,748 千円を計上しました。

(9) 教育費

教育総務費は、教員住宅管理費 1,950 千円、就学支援対策費 13,895 千円、ワランチャアシビ処整備事業費 1,512 千円、地域おこし協力隊事業費 1,241 千円、学校施設環境改善交付金事業費 214,925 千円、脱炭素先行地域づくり事業費 34,100 千円、楽器整備支援事業費 4,486 千円の増額、教育振興費 19,704 千円、学校パソコン管理費 16,743 千円の減額等により 232,270 千円

の増額となりました。

小学校費は、小学校管理費 15,846 千円の増額、学校施設維持管理費 1,530 千円の減額等により 17,314 千円の増額となりました。

中学校費は、中学校教育振興費 5,149 千円の増額、中学校管理費 448 千円の減額等により 5,661 千円の増額となりました。

幼稚園費は、報酬等の減額等により 1,174 千円の減額となりました。

社会教育費は、文化財保護費 2,800 千円、町道建設に伴う発掘調査費 6,281 千円、研修センター管理費 4,180 千円の増額、生涯学習推進大会・広域文化祭事業費 1,673 千円、重点新規「和泊町の歩み」郷土講話学習事業費 783 千円の新設、県指定文化財保護事業費 2,632 千円の減額等により、11,944 千円の増額となりました。

保健体育費は、社会体育施設費 7,062 千円、給食センター運営管理費 28,724 千円の増額、総合交流施設建設事業費 6,861 千円の減額、児童・生徒給食費 671 千円の減額等により、36,829 千円の増額となりました。

この結果、教育費の総額は、対前年度比 302,844 千円（53.7%）増額の 866,831 千円を計上しました。

(10) 災害復旧費

農林水産施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧費 5 千円、漁港災害復旧費 4 千円を計上しました。

公共土木施設災害復旧費は、道路橋梁災害復旧費 4 千円、港湾災害復旧費 4 千円を計上しました。

この結果、災害復旧費の総額は、対前年度比 266 千円（△94.0%）減額の 17 千円となりました。

(11) 公債費

公債費は、平成 15 年度臨時財政対策債及び平成 22 年度過疎対策事業債等の元金・利子償還の終了等により元金 63,128 千円、利子 5,000 千円の減額により、対前年度比 68,128 千円（△6.7%）減額の 952,677 千円を計上しました。

引き続き財務状況の改善に取り組み、財政健全化に努めてまいります。

(12) 諸支出金

諸支出金は、和泊町総合交流施設建設基金費 19,194 千円の減額等により、対前年度比 19,194 千円（△83.4%）減額の 3,823 千円を計上しました。

以上、令和 6 年度一般会計予算の概要等について説明いたしました。歳出予

算の性質別内訳については、別表3のとおりであります。

次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

令和6年度和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。
(水道事業会計及び下水道事業会計の資本的事業は除く。)

和泊町国民健康保険特別会計予算	1,089,878千円
和泊町介護保険特別会計予算	898,013千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	107,918千円
和泊町奨学資金特別会計予算	6,895千円
和泊町水道事業会計予算(収益的事業)	211,871千円
和泊町下水道事業会計予算(収益的事業)	399,297千円
計	2,713,872千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比121,908千円(4.7%)増額の2,713,872千円を予算計上となりました。

議案第22号 令和6年度和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の重要な基盤であり、安定した運営が求められていますが、被保険者数の減少や被保険者の高齢化等により、厳しい運営状況にあります。

予算編成に当たっては、鹿児島県国民健康保険運営方針に基づく、効果的かつ効率的な事業運営と、諮問機関である国民健康保険事業運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比8,629千円(△0.8%)減額の1,089,878千円を計上しました。

議案第23号 令和6年度和泊町介護保険特別会計予算

介護保険事業については、「和泊町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)」に基づいて、さらなる地域包括ケアシステム構築に向けた取組を充実・強化し、認知症施策の推進など、利用者及び介護者が安心して介護サービスの提供が受けられるよう、事業の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成に当たっては、事業実績等の推移を踏まえつつ、諮問機関である介護保険運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比58,863千円(△6.2%)減額の898,013千円

を計上しました。

議案第 24 号 令和 6 年度和泊町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療特別会計予算は、75 歳以上の高齢者の健康保持と適切な医療の確保を図るため、医療保険料及び繰入金を主な財源として編成しました。

また、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくりや医療給付費事業など、鹿児島県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携して、後期高齢者医療事業の円滑な運営に努めてまいります。

本年度の予算総額は、対前年度比 9,862 千円（10.1%）増額の 107,918 千円を計上しました。

議案第 25 号 令和 6 年度和泊町奨学資金特別会計予算

奨学資金特別会計予算は、対前年度比 357 千円（△4.9%）減額の 6,895 千円を計上しました。

歳出における貸付金は、360 千円減額の 6,600 千円を計上しました。

議案第 26 号 令和 6 年度和泊町下水道事業会計予算

下水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、収益的収入が対前年度比 5,201 千円（2.2%）増額の 240,125 千円を計上しました。収益的支出が対前年度比 12,750 千円（△3.1%）減額の 399,297 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 12,344 千円（16.6%）増額の 86,290 千円、営業外収益が 7,143 千円（△4.6%）減額の 153,835 千円を計上しました。

支出では、営業費用が 7,645 千円（△2.0%）減額の 371,728 千円、営業外費用が 1,574 千円（6.6%）増額の 25,358 千円を計上しました。

議案第 27 号 令和 6 年度和泊町水道事業会計予算

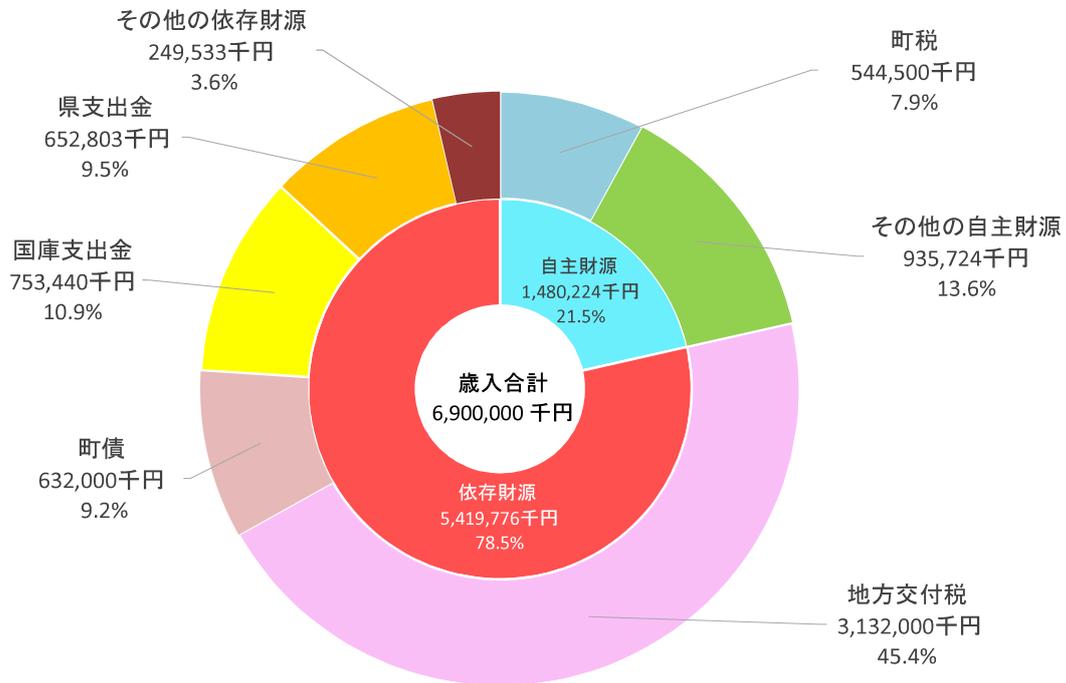
水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、収益的収入が対前年度比 25,466 千円（13.0%）増額の 222,174 千円を計上しました。収益的支出が対前年度比 15,163 千円（7.7%）増額の 211,871 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 3,065 千円（△1.7%）減額の 178,902 千円、営業外収益が 28,531 千円（193.6%）増額の 43,272 千円を計上しました。

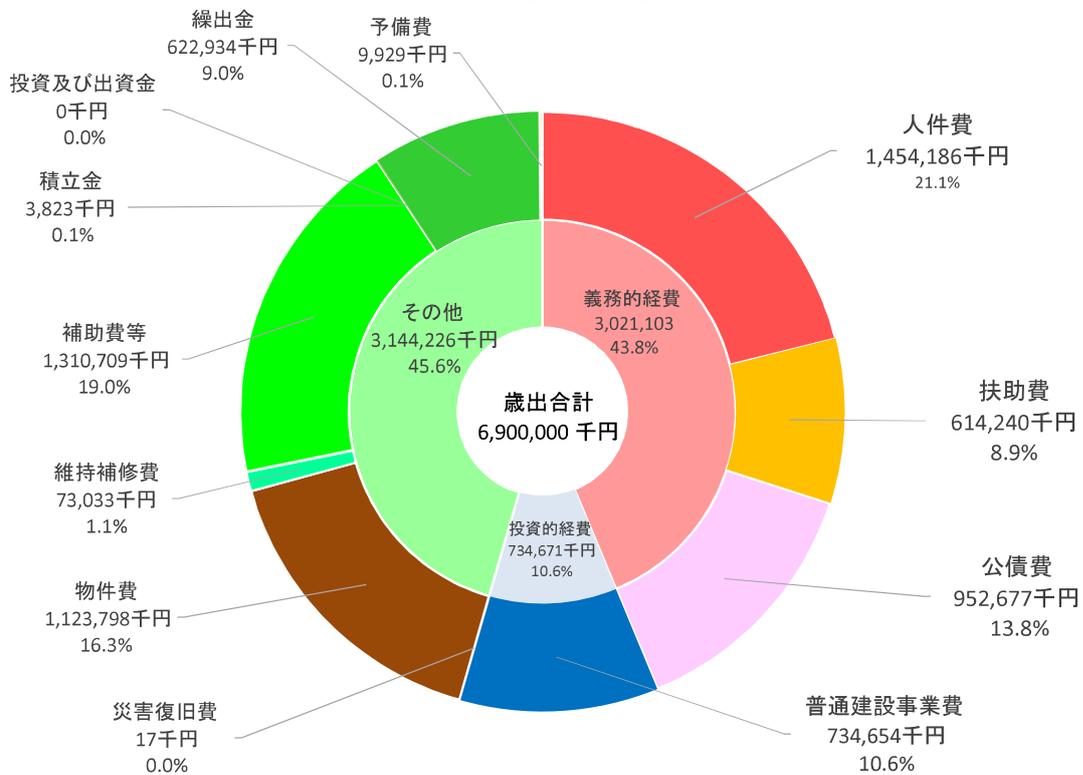
支出では、営業費用が 16,430 千円（9.5%）増額の 190,209 千円、営業外費用が 1,267 千円（△5.7%）減額の 20,662 千円を計上しました。

歳入・歳出の状況(一般会計)

令和6年度当初予算(歳入)



令和6年度当初予算(歳出)



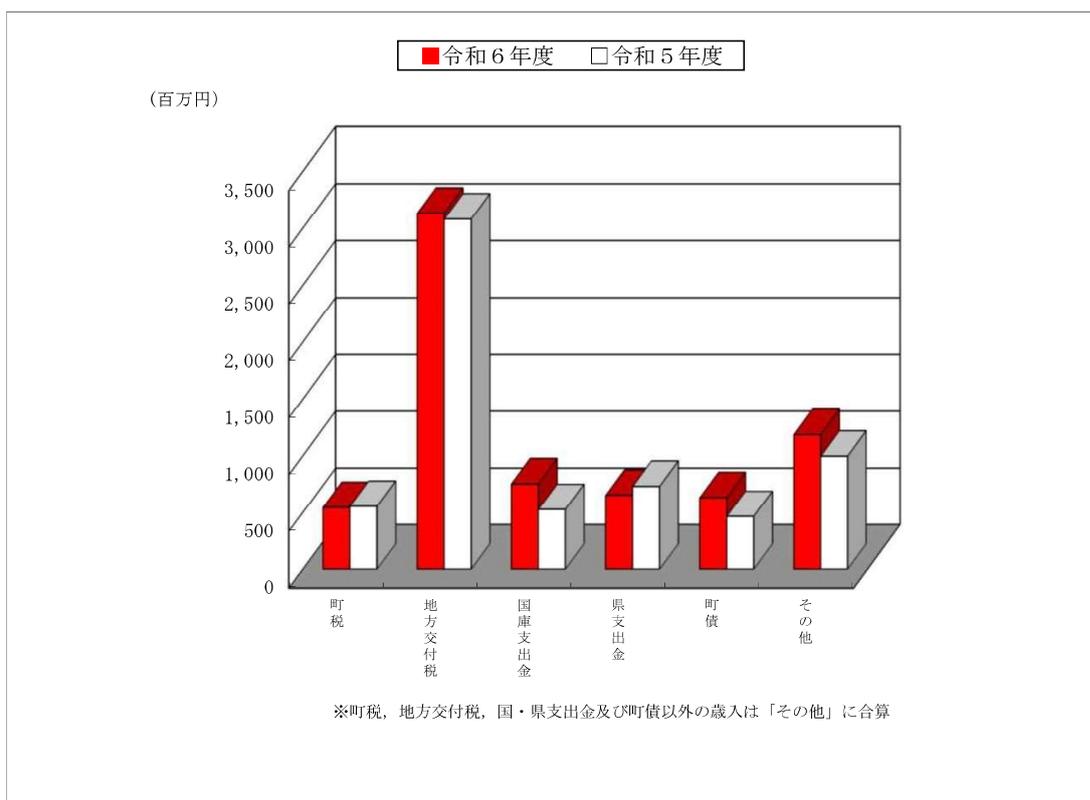
別表1の1

歳入の款別比較(一般会計)

(単位:千円)

款	予算額(A) 令和6年度	予算額(B) 令和5年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 町税	544,500	554,615	△ 10,115	△ 1.8	7.9
2 地方譲与税	75,361	81,743	△ 6,382	△ 7.8	1.1
3 利子割交付金	334	501	△ 167	△ 33.3	0.0
4 配当割交付金	1,118	1,061	57	5.4	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,237	1,068	169	15.8	0.0
6 法人事業税交付金	8,037	6,311	1,726	27.3	0.1
7 地方消費税交付金	134,790	124,105	10,685	8.6	2.0
8 環境性能割交付金	3,679	4,259	△ 580	△ 13.6	0.1
9 地方特例交付金	23,890	8,343	15,547	186.3	0.3
10 地方交付税	3,132,000	3,080,000	52,000	1.7	45.4
11 交通安全対策特別交付金	1,087	1,234	△ 147	△ 11.9	0.0
12 分担金及び負担金	24,621	19,815	4,806	24.3	0.4
13 使用料及び手数料	132,717	132,747	△ 30	△ 0.0	1.9
14 国庫支出金	753,440	526,065	227,375	43.2	10.9
15 県支出金	652,803	730,447	△ 77,644	△ 10.6	9.5
16 財産収入	26,020	26,147	△ 127	△ 0.5	0.4
17 寄附金	150,003	200,003	△ 50,000	△ 25.0	2.2
18 繰入金	384,132	242,309	141,823	58.5	5.6
19 繰越金	133,661	91,612	42,049	45.9	1.9
20 諸収入	84,570	53,615	30,955	57.7	1.2
21 町債	632,000	464,000	168,000	36.2	9.2
計	6,900,000	6,350,000	550,000	8.7	100.0

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



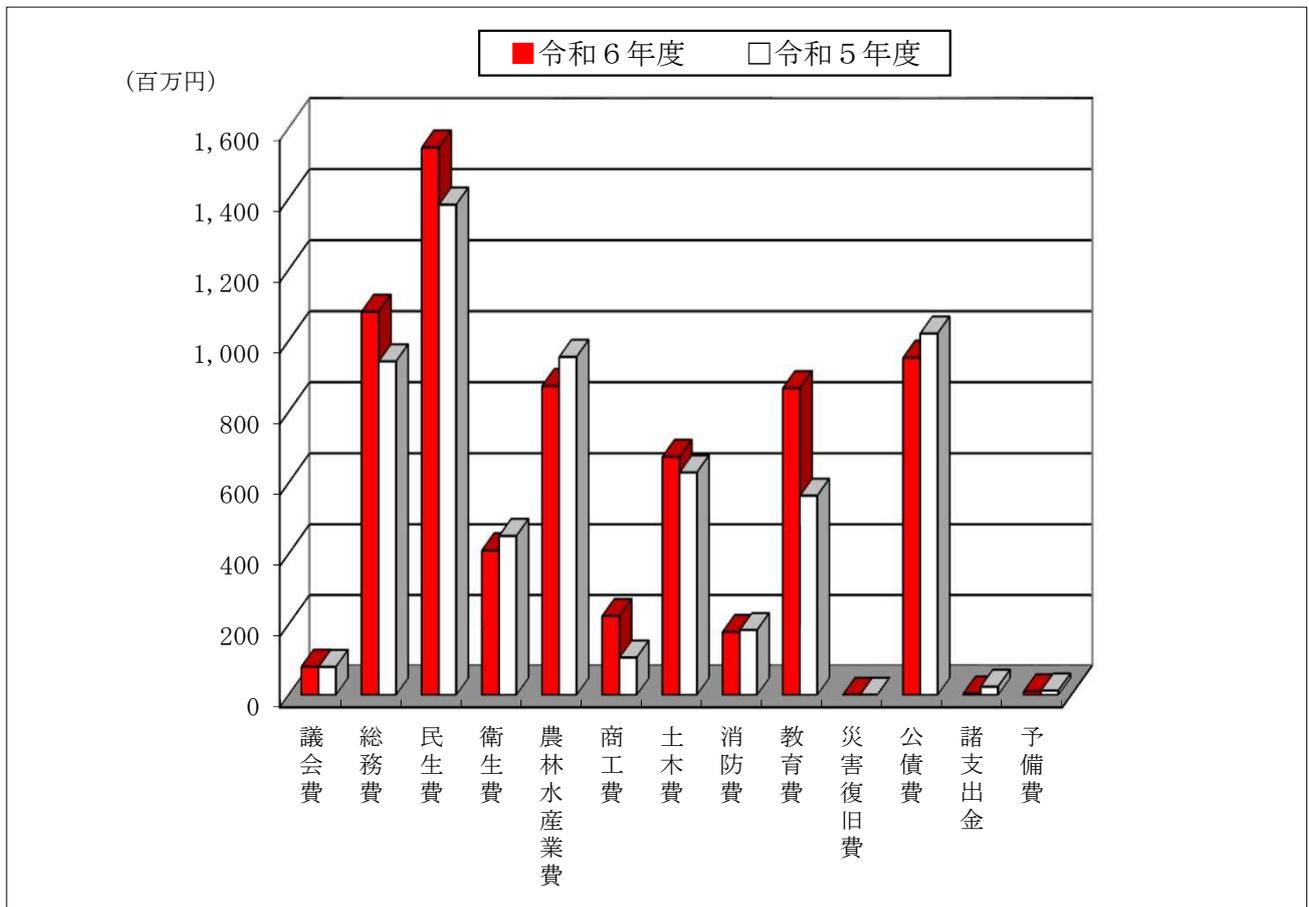
別表1の2

歳出の款別比較(一般会計)

(単位：千円)

款	予算額(A) 令和6年度	予算額(B) 令和5年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 議会費	80,291	79,256	1,035	1.3	1.16
2 総務費	1,082,219	942,131	140,088	14.9	15.68
3 民生費	1,544,596	1,383,393	161,203	11.7	22.39
4 衛生費	410,295	450,715	△ 40,420	△ 9.0	5.95
5 農林水産業費	872,831	954,810	△ 81,979	△ 8.6	12.65
6 商工費	224,270	105,805	118,465	112.0	3.25
7 土木費	673,473	629,579	43,894	7.0	9.76
8 消防費	178,748	183,934	△ 5,186	△ 2.8	2.59
9 教育費	866,831	563,987	302,844	53.7	12.56
10 災害復旧費	17	283	△ 266	△ 94.0	0.00
11 公債費	952,677	1,020,805	△ 68,128	△ 6.7	13.81
12 諸支出金	3,823	23,017	△ 19,194	△ 83.4	0.06
13 予備費	9,929	12,285	△ 2,356	△ 19.2	0.14
計	6,900,000	6,350,000	550,000	8.7	100.00

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



別表 2

歳出の節別比較(一般会計)

(単位：千円)

節	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	伸率 (%)
1 報酬	326,235	4.7	301,748	4.8	24,487	8.1
2 給料	480,249	7.0	472,456	7.4	7,793	1.6
3 職員手当等	434,575	6.3	378,840	6.0	55,735	14.7
4 共済費	212,590	3.1	194,681	3.1	17,909	9.2
7 報償費	29,307	0.4	21,174	0.3	8,133	38.4
8 旅費	58,659	0.9	48,177	0.8	10,482	21.8
9 交際費	650	0.0	650	0.0	0	0.0
10 需用費	336,533	4.9	311,525	4.9	25,008	8.0
11 役務費	127,112	1.8	153,445	2.4	△ 26,333	△ 17.2
12 委託料	513,941	7.4	460,289	7.2	53,652	11.7
13 使用料及び賃借料	128,409	1.9	86,627	1.4	41,782	48.2
14 工事請負費	585,258	8.5	383,306	6.0	201,952	52.7
15 原材料費	4,285	0.1	3,955	0.1	330	8.3
16 公有財産購入費	3,505	0.1	4,925	0.1	△ 1,420	△ 28.8
17 備品購入費	40,733	0.6	74,283	1.2	△ 33,550	△ 45.2
18 負担金補助及び交付金	1,841,000	26.7	1,615,148	25.4	225,852	14.0
19 扶助費	493,859	7.2	466,714	7.3	27,145	5.8
21 補償補填及び賠償金	26,200	0.4	15,200	0.2	11,000	72.4
22 償還金利息及び割引料	954,288	13.8	1,022,563	16.1	△ 68,275	△ 6.7
24 積立金	3,821	0.1	23,015	0.4	△ 19,194	△ 83.4
26 公課費	1,309	0.0	1,145	0.0	164	14.3
27 繰出金	287,553	4.2	297,849	4.7	△ 10,296	△ 3.5
(予備費)	9,929	0.1	12,285	0.2	△ 2,356	△ 19.2
計	6,900,000	100.0	6,350,000	100.0	550,000	8.7

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。

別表 3

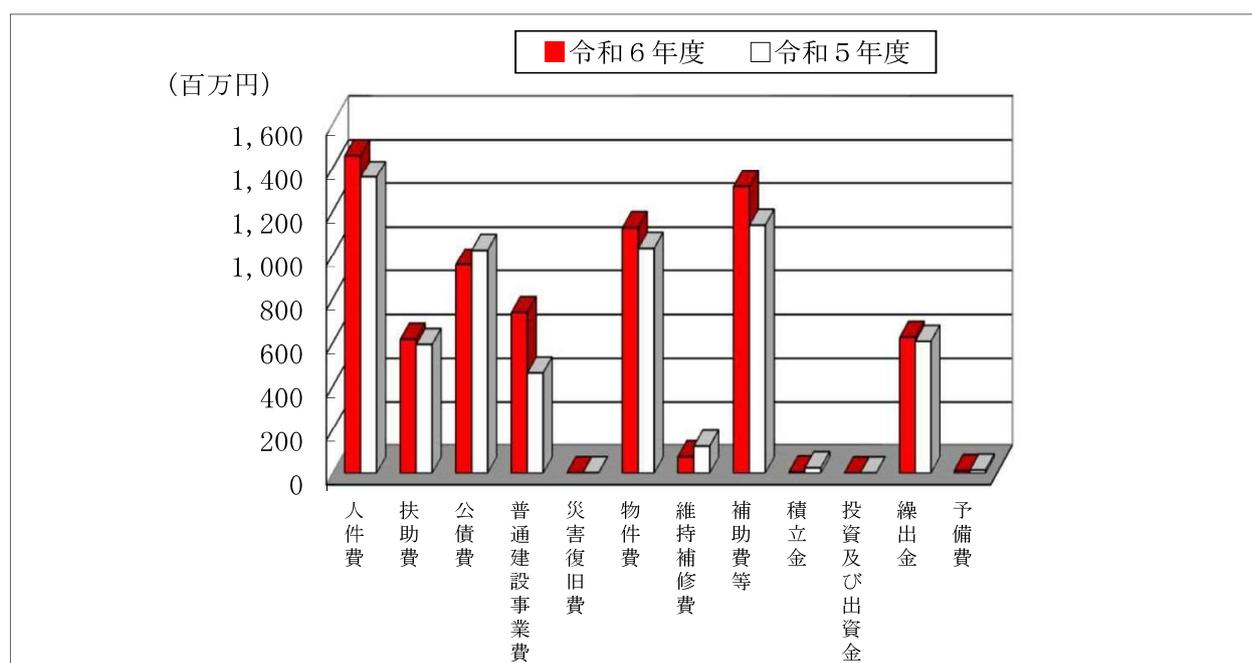
歳出の性質別比較（一般会計）

(単位：千円)

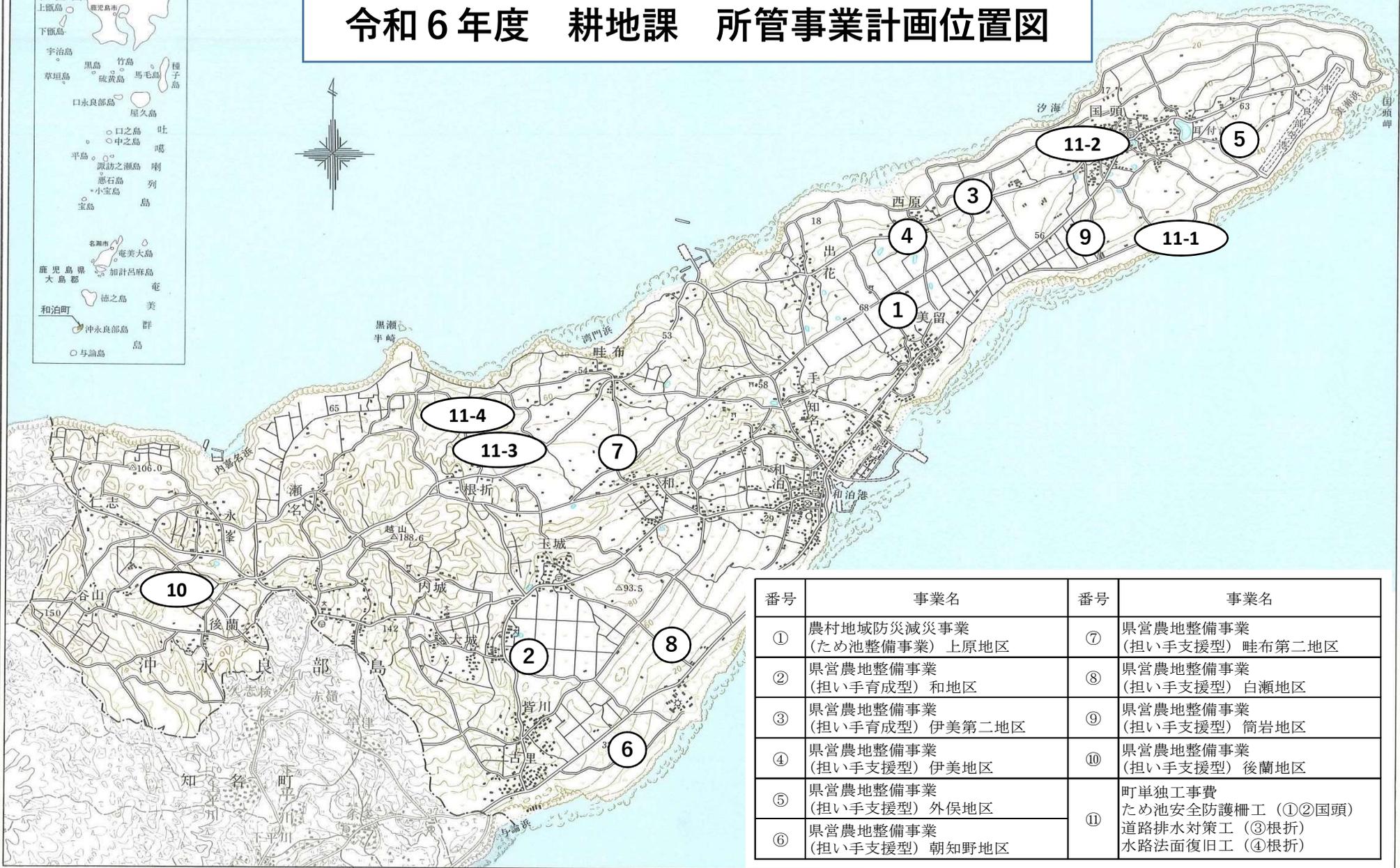
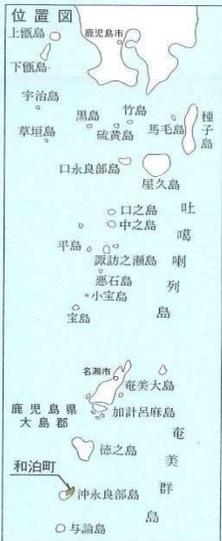
区分	令和6年度		令和5年度		比較 (A) - (B) (C)	伸率 (%) (B)/(C)	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
義務的経費	人件費	1,454,186	21.1	1,354,526	21.3	99,660	7.4
	扶助費	614,240	8.9	589,912	9.3	24,328	4.1
	公債費	952,677	13.8	1,020,805	16.1	△ 68,128	△ 6.7
	計	3,021,103	43.8	2,965,243	46.7	55,860	1.9
投資的経費	普通建設事業費	734,654	10.6	459,359	7.2	275,295	59.9
	補助事業	526,652	7.6	295,641	4.7	231,011	78.1
	単独事業	131,727	1.9	79,591	1.3	52,136	65.5
	県営事業負担金	76,275	1.1	84,127	1.3	△ 7,852	△ 9.3
	災害復旧費	17	0.0	283	0.0	△ 266	△ 94.0
	計	734,671	10.6	459,642	7.2	275,029	59.8
その他	物件費	1,123,798	16.3	1,030,085	16.2	93,713	9.1
	維持補修費	73,033	1.1	120,678	1.9	△ 47,645	△ 39.5
	補助費等	1,310,709	19.0	1,134,777	17.9	175,932	15.5
	積立金	3,823	0.1	23,017	0.4	△ 19,194	△ 83.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	繰出金	622,934	9.0	604,273	9.5	18,661	3.1
	予備費	9,929	0.1	12,285	0.2	△ 2,356	△ 19.2
計	3,144,226	45.6	2,925,115	46.1	219,111	7.5	
合計	6,900,000	100.0	6,350,000	100.0	550,000	8.7	

財源内訳	国県支出金	1,406,243	20.4	1,256,512	19.8	149,731	11.9
	町債	623,500	9.0	464,000	7.3	159,500	34.4
	その他	435,068	6.3	409,173	6.4	25,895	6.3
	一般財源	4,435,189	64.3	4,220,315	66.5	214,874	5.1

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



令和6年度 耕地課 所管事業計画位置図



番号	事業名	番号	事業名
①	農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 上原地区	⑦	県営農地整備事業 (担い手支援型) 畦布第二地区
②	県営農地整備事業 (担い手育成型) 和地区	⑧	県営農地整備事業 (担い手支援型) 白瀬地区
③	県営農地整備事業 (担い手育成型) 伊美第二地区	⑨	県営農地整備事業 (担い手支援型) 筒岩地区
④	県営農地整備事業 (担い手支援型) 伊美地区	⑩	県営農地整備事業 (担い手支援型) 後蘭地区
⑤	県営農地整備事業 (担い手支援型) 外俣地区	⑪	町単独工事費 ため池安全防護柵工 (①②)国頭) 道路排水対策工 (③)根折) 水路法面復旧工 (④)根折)
⑥	県営農地整備事業 (担い手支援型) 朝知野地区		

令和6年度 土木課 所管事業計画位置図 ①

港湾改修(統合補助)事業岸壁(-9.0m) 係船柱取替 1基他

伊延海岸長寿命化計画策定業務委託

社会資本整備総合交付金事業
ヤーシチ公園遊具更新工事

辺地道路整備事業和泊和線舗装工事 L=193m

社会資本整備総合交付金事業
玉城団地ブロック塀改修 L=80m

国頭教員住宅改修工事設計 1棟1戸

社会資本整備総合交付金事業
笠石海浜公園遊具更新設計委託 一式

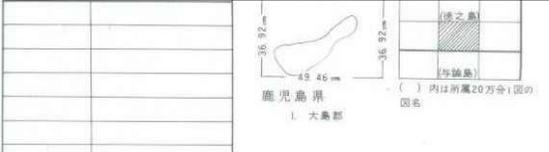
町営住宅手々知名団地改修工事設計 1棟12戸

社会資本整備総合交付金事業
小積原名川線 改良工事 L=60m

過疎道路整備事業中城線排水路工事 L=33m

社会資本整備総合交付金事業 与名原平線
補償物件1件, 用地買収1件, 改良工事L=50m

空き家対策総合支援事業 (除却補助金) 2戸



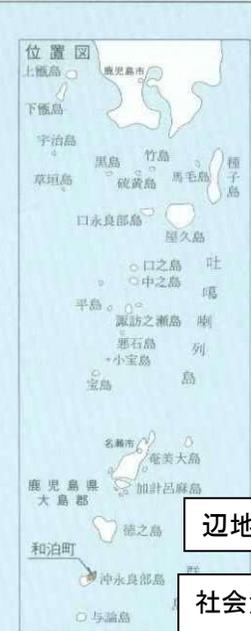
町営住宅アダン団地 EV 改修工事設計 1棟

町営住宅仁志団地改修工事 1棟4戸

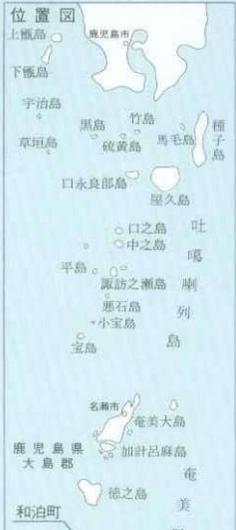
社会資本整備総合交付金事業内城上城線
改良工事L=50m 用地買収2件, 補償1件

過疎道路整備事業内城半崎線道路修正設計委託 一式

過疎道路整備事業
与名原平線改良工事 L=30m



令和6年度 土木課 所管事業計画位置図 ②



交通安全対策事業
根折与和線 塗装工事 L=600m

交通安全対策事業
仁志永嶺線 塗装工事 L=400m

交通安全対策事業
和定理線 排水路工事 L=200m

交通安全対策事業
神ヤド線 塗装工事 L=1,000m

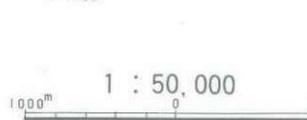
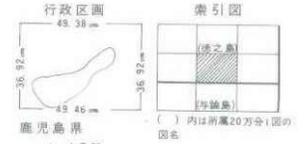
社会資本整備総合交付金事業
玉城瀬名線 舗装補修工事 L=150m

道路メンテナンス事業
神ヤド線 大城橋修繕設計業務委託

社会資本整備総合交付金事業
越山糸知名線 舗装補修工事 L=200m

交通安全対策事業
根折与和線 塗装工事 L=800m

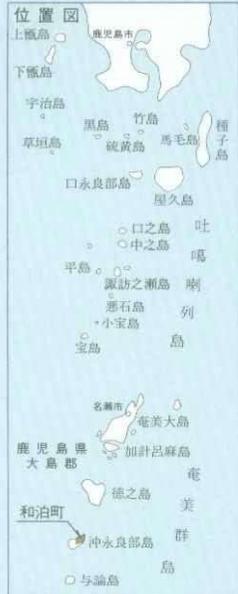
1. 投影はユニバーサル横メルカトル図法、座標系は東京52区、中央子午線は東経129°
2. 図郭に付した短線は経緯度差1分ごとの目盛
3. 高さの基準は和泊港の平均海面
4. 等高線の間隔は20メートル
5. 磁針方位は西偏約3°10' (昭和43年)
6. 図式は昭和40年式に1:50,000地形図図式



令和6年度 教育委員会 所管事業計画位置図

学校教育係

生涯学習係



バリアフリー化改修工事（和泊小・国頭小・和泊中）
楽器整備支援事業費（和泊小・和泊中・城ヶ丘中）

国頭小学校プール塗装工事

ワランチャアシビ処整備事業（遊具更新）
大城小学校…ブランコ
国頭小学校…ブランコ

研修センターホール空調設備設置工事

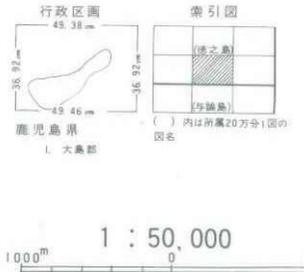
学校施設長寿命化予防改修工事（内城小）

学校電灯設備改修工事実施設計業務
学校電灯設備改修工事
（大城小・城ヶ丘中）

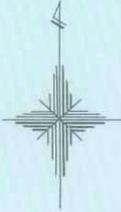
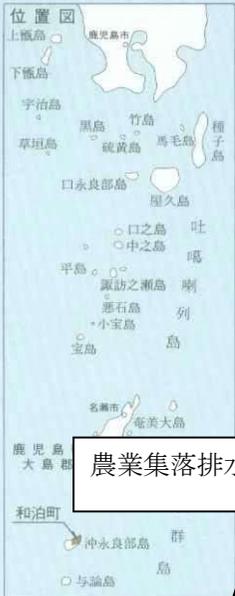
町民運動広場整備工事
町民運動広場外壁補修

1. 投影はユニバーサル横メルカトル図法、座標系は東経129°、中緯子午線は東経129°
2. 図解に付した距離は縮尺1:50,000の自標
3. 高さの基準は和泊港の平均海面
4. 等高線の間隔は20メートル
5. 磁針方位は西偏約3°10'（昭和43年）
6. 図式は昭和40年式に1:50,000地形図図式

凡 例	
行政区画	4.3.38
鹿兒島県	4.3.46
大島郡	4.3.47
徳之島	4.3.48
与論島	4.3.49
() 内は所属20万1図の図名	



令和6年度 生活環境課 下水道事業 所管事業計画位置図



農業集落排水事業 谷山1号中継ポンプ発電機室建替工事

公共下水道事業 防災・安全交付金（ストマネ）
和泊処理区：設備更新事業

公共下水道事業 町道小積原線の下水本管布設工事

農業集落排水事業
強化事業和泊二期地区（城・仁嶺）設備更新

1. 投影はユニバーサル横メルカトル法、投影帯は第52帯、中央子午線は東経129°
2. 図面に付した短線は距離精度1分の1の目盛
3. 高さの基準は和泊港の平均海面
4. 等高線の間隔は20メートル
5. 磁針方位は西偏約3°10'（昭和43年）
6. 国式は昭和40年式に1：50,000地形図国定式

凡 例	
行政区画	45.38mm
鹿兒島県	45.46mm
大島郡	36.92mm
（ ）内は所属20万分1図の図名	

